

2. 国土交通産業の概況

(1) 建設産業

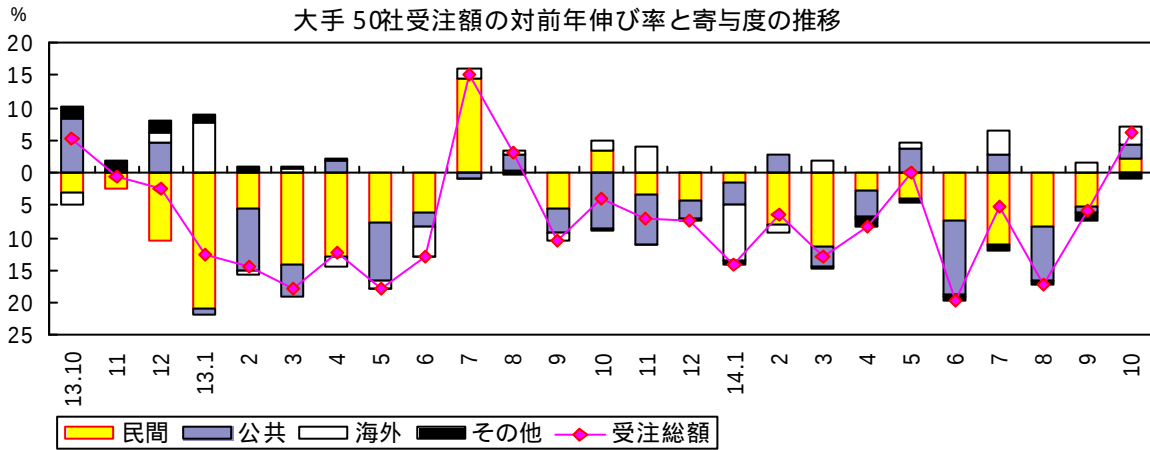
建設業

10月の大手50社の受注を建設工事受注動態統計調査でみると、受注総額は8,928億円で前年同月比6.2%増加（5ヶ月ぶり）した。

国内民間工事は、製造業は同15.0%減少（16ヶ月連続）、非製造業は同7.5%増加（5ヶ月ぶり）し、全体では同3.6%増加（12ヶ月ぶり）した。発注者別にみると、不動産業（寄与度+9.3）、サービス業（同+2.0）等が増加し、卸売・小売業、飲食店（同-3.2）等が減少した。

国内公共工事は、国の機関は同11.7%減少（3ヶ月連続）、地方の機関は同31.5%増加（2ヶ月連続）し、全体では同7.2%増加（3ヶ月ぶり）した。

設備工事業（電気、管、計装工事業各主要20社）の受注を設備工事業に係る受注高調査でみると、9月速報値の受注総額は3,527億円で、前年同月比4.3%増加（6ヶ月ぶり）した。



区 分 年度年月		建設工事受注額（対前年比、％）					設備工事業 受注高
		大 手 50 社				設 備 工 事 業	
		総 計	民 間	工 事	公 共 工 事		
うち住宅							
年 度	11年度	4.4	1.3	13.8	14.1	13.9	4.4
	12	6.6	9.2	1.0	10.7	36.2	0.3
	13	8.2	7.5	1.4	10.0	9.6	3.3
月 次	14年10月	4.0	5.8	18.4	23.7	96.0	13.6
	11	6.9	5.3	16.2	26.4	72.3	5.3
	12	7.3	7.0	14.1	9.2	1.6	9.2
	14年1月	14.2	2.7	20.7	11.9	79.6	4.0
	2	6.3	12.4	4.2	10.6	32.5	13.4
	3	12.9	17.6	11.5	10.7	43.1	2.4
	4	8.2	4.0	38.6	18.7	7.3	19.3
	5	0.0	6.4	30.1	15.6	15.2	11.9
	6	19.8	12.6	8.6	39.2	4.6	6.8
	7	5.2	16.1	6.8	11.8	154.0	P 10.9
	8	17.1	13.9	12.2	24.5	0.0	P 8.5
	9	5.8	7.7	5.0	4.0	49.2	P 4.3
	10	6.2	3.6	4.2	7.2	80.1	-
累計	4月～10月	7.6	8.8	1.4	9.0	32.0	P 7.8

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（乙調査）」

注1）設備工事業は電気・管・計装工事業各主要20社の受注額の合計。

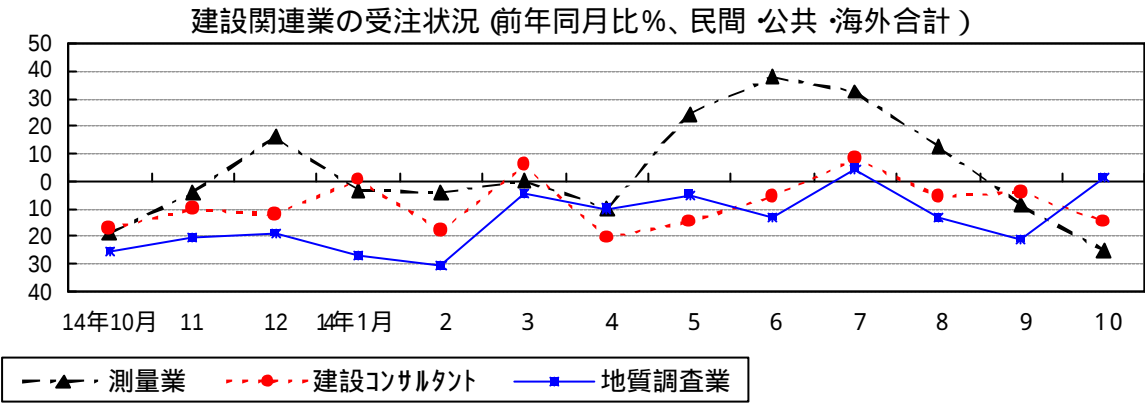
注2）設備工事業受注高の「P」は速報値。

建設関連業等

10月

1)建設関連業の契約金額

- ・測量業 (50社) 63億円。前年同月比 25.2%減少 (2ヶ月連続)。
 - ・建設コンサルタント(50社) 317億円。同 14.8%減少 (3ヶ月連続)。
 - ・地質調査業 (50社) 91億円。同 1.6%増加 (3ヶ月ぶり)。
- 2)建築設計業務 (90社) の概算延床面積は、1,427㎡で同 22.0%減少 (3ヶ月連続)。
- 3)建設機械器具リース業 (50社) の賃貸売上高は、156億円で同 1.7%減少 (2ヶ月ぶり)。



(実数 :百万円, 建築設計業務は千㎡)

区 分		測量業		建設コンサルタント		地質調査業		建 築	建設機械
		内	公共	内	公共	内	公共	設計業務	器具リース業
年度年月	11年度	112,776	89,385	465,843	370,609	139,191	97,179	27,420	204,303
	12	109,539	89,035	466,852	373,762	124,525	86,894	26,884	211,767
	13	93,587	74,984	445,133	345,401	105,955	74,976	22,302	199,993
四半期	13年 期	26,640	20,912	105,975	85,130	25,154	16,955	4,910	55,558
	14年 期	19,950	15,545	102,861	75,856	19,786	13,601	4,220	54,140
		27,027	22,161	104,121	80,657	28,124	19,973	5,652	42,406
		26,754	22,959	115,249	93,162	26,818	18,739	5,118	45,300
月次	14年 7月	10,413	9,002	42,381	34,468	10,255	7,382	1,990	15,418
	8	7,727	6,574	36,121	29,103	7,582	5,387	1,722	15,738
	9	8,614	7,383	36,747	29,591	8,981	5,970	1,406	14,144
	10	6,326	5,310	31,672	27,666	9,097	5,269	1,427	15,566

(前年同月比, %)

年 度	11年度	11.0	9.9	8.1	11.0	3.9	6.0	9.5	2.4
	12	2.9	0.4	0.2	0.9	10.5	10.6	2.0	3.7
	13	14.6	15.8	4.7	7.6	14.9	13.7	17.0	5.6
四半期	13年 期	3.6	6.2	13.4	15.2	21.8	24.1	27.3	8.0
	14年 期	2.3	3.7	2.7	5.0	19.7	16.2	32.9	5.7
		18.3	19.8	13.7	13.0	9.5	10.5	21.9	4.7
		10.8	14.7	0.4	1.6	10.4	15.3	13.7	1.1
月 次	14年10月	18.9	15.4	17.3	19.3	25.5	28.9	14.9	17.5
	11	4.2	14.5	10.1	8.3	20.4	18.0	41.6	2.0
	12	16.3	14.5	12.2	17.0	18.9	23.9	22.3	5.1
	14年 1月	3.4	7.6	0.6	1.4	27.0	31.8	24.4	3.8
	2	4.1	7.7	18.0	14.9	30.9	28.9	49.1	7.1
	3	0.3	4.7	5.9	0.0	4.7	6.7	23.2	11.4
	4	9.7	18.1	20.5	20.7	9.9	2.1	30.2	4.7
	5	24.4	32.8	14.7	8.9	4.9	12.7	13.2	6.3
	6	37.9	40.4	5.5	9.0	13.0	16.0	23.4	3.2
	7	32.5	37.5	8.1	7.4	4.5	2.3	11.2	4.6
	8	12.7	18.0	5.6	7.3	13.3	16.2	13.8	0.1
次	9	8.6	6.6	4.0	5.1	21.0	29.5	34.5	1.9
	10	25.2	23.8	14.8	6.5	1.6	13.9	22.0	1.7
累計 4月~10月		8.4	10.8	8.2	5.9	8.5	13.0	18.7	2.7

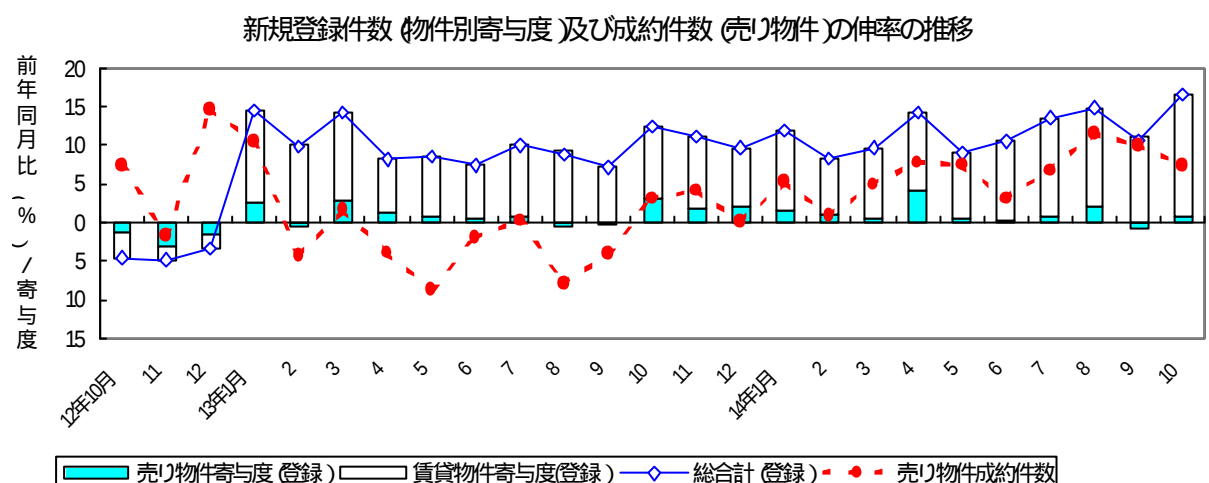
資料出所：国土交通省「建設関連業等の動態調査」

(2) 不動産業

10月の指定流通機構の活用状況をみると、新規登録件数は合計 149,232 件で、前年同月比で 16.6%増加（22 ヶ月連続）した。

新規登録件数を物件別にみると、売り物件は 61,802 件で前年同月比 1.6%増加（2 ヶ月ぶり）し、賃貸物件は 87,430 件で同 30.2%増加（22 ヶ月連続）した。売り物件のうちマンションは 3 ヶ月連続で増加、一戸建ては 2 ヶ月連続で減少、土地は 2 ヶ月ぶりに増加した。また、賃貸物件は、居住用及び事業用とも 22 ヶ月連続で増加した。

売り物件の成約報告件数は 8,635 件で、前年同月比 7.5%増加（13 ヶ月連続）した。



指定流通機構における物件登録件数の推移（件；前年比・%）

	総 合 計		新 規 登 録 件 数								成約件数	
			売 り 物 件					賃 貸 物 件			売り物件 総合計	
			小計	マンション	一戸建て	土地	その他	小計	賃貸居住用	賃貸事業用		
11年度	1,232,467	4.7	1.2	2.5	4.4	7.2	0.9	8.4	9.3	4.6	4.9	
12	1,237,052	0.4	0.6	1.5	4.8	5.4	2.8	1.4	3.3	7.4	6.1	
13	1,354,671	9.5	2.2	1.1	4.6	3.0	0.4	16.6	16.0	19.6	0.5	
13年10月	127,982	12.4	6.2	1.7	7.8	8.6	4.3	18.8	15.4	37.2	3.2	
11	117,964	11.2	3.7	0.3	7.0	4.9	4.0	18.5	16.1	31.2	4.2	
12	92,616	9.7	4.1	0.0	6.9	6.5	6.6	15.3	14.9	17.2	0.2	
14年1月	120,297	11.9	3.1	1.6	3.1	2.8	14.6	19.7	18.4	26.6	5.3	
2	118,352	8.4	2.1	3.1	2.0	1.9	1.6	14.1	13.4	17.8	0.9	
3	126,162	9.7	1.4	3.5	1.7	2.1	8.2	17.4	17.1	19.2	5.0	
4	122,357	14.2	8.9	4.4	1.9	20.0	12.6	19.1	17.9	24.5	7.8	
5	115,901	9.0	0.9	0.1	3.2	4.6	8.6	16.1	16.1	16.3	7.5	
6	123,831	10.6	0.7	1.4	3.5	3.3	8.9	19.3	20.5	14.0	3.2	
7	125,149	13.6	1.5	0.3	0.3	3.3	13.1	24.2	24.2	24.3	6.8	
8	112,705	14.9	4.6	6.9	0.8	4.9	18.0	23.3	23.2	23.6	11.5	
9	129,985	10.6	1.4	5.4	6.9	2.2	9.1	21.3	22.3	16.3	10.0	
10	149,232	16.6	1.6	1.7	1.5	3.5	9.5	30.2	33.8	14.1	7.5	

資料出所：（財）不動産流通近代化センター

(3) 交通産業

概況（貨物輸送と旅客輸送の動向）

() 貨物輸送

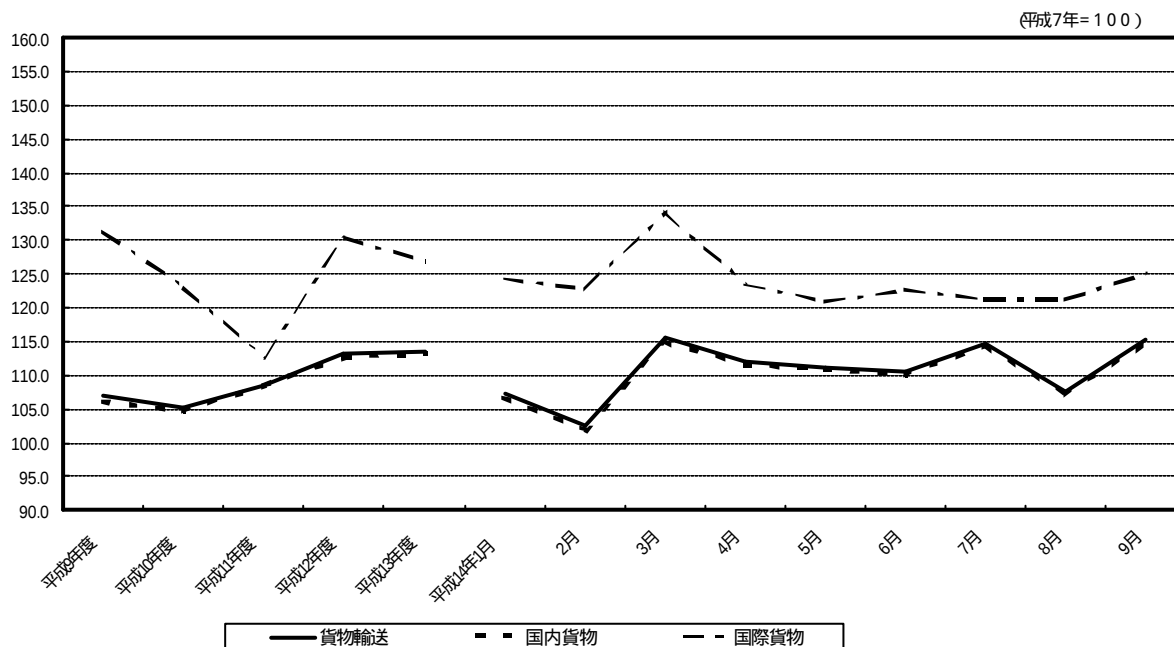
【輸送指数の動向】

平成 14 年 9 月の貨物輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（企業向けサービス価格指数で調整）を指数化したもの）は、国際貨物及び国内貨物ともに上昇し、前年同月比 0.5 % 増の 115.3 であった。

このうち、国内貨物は同 0.3 % 増の 115.0 で、自動車及び航空は増であったが、その他の輸送機関は低調に推移している。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車が 0.8 %、内航海運 - 0.5 %、鉄道 - 0.0 %、航空 0.0 % となっている。

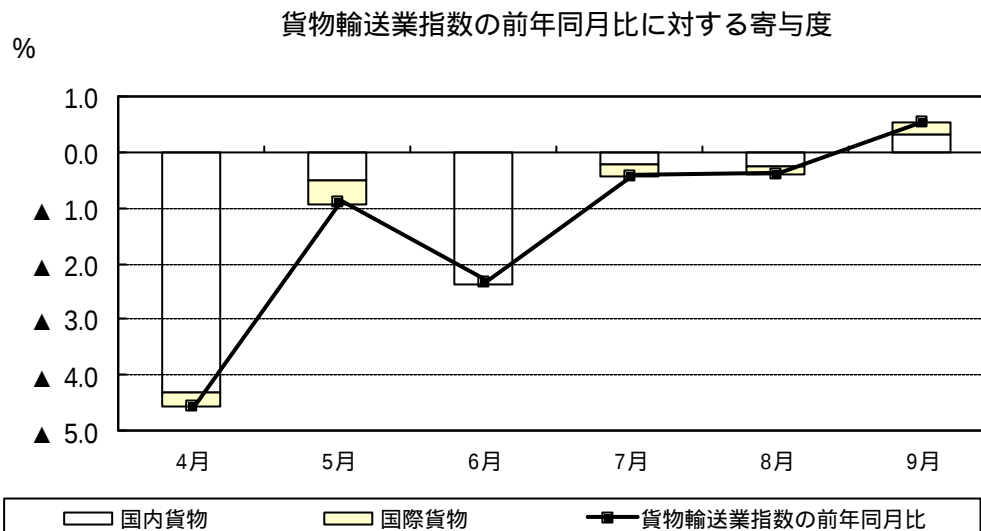
邦社による国際貨物は前年同月比 6.5 % 増の 125.2 で、外航海運及び航空ともに増であった。貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、外航海運が 0.0 %、航空 0.2 % となっている。

貨物輸送業指数の動向



	貨物輸送	国内貨物					国際貨物		
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
平成9年度	106.9 (+3.0)	106.1 (+2.6)	106.5	98.5	104.1	99.4	131.3 (+13.4)	124.7	152.4
平成10年度	105.3 (-1.5)	104.7 (-1.3)	105.5	91.2	96.6	101.0	123.0 (-6.3)	114.5	150.3
平成11年度	108.6 (+3.1)	108.5 (+3.6)	109.6	89.0	94.9	103.4	112.6 (-8.5)	103.6	141.4
平成12年度	113.3 (+4.3)	112.7 (+3.9)	114.0	91.3	93.4	107.3	130.4 (+15.8)	125.9	145.0
平成13年度	113.6 (+0.3)	113.2 (+0.4)	114.7	89.4	93.7	101.2	126.8 (-2.8)	124.6	133.9
平成14年1月	107.3 (-1.7)	106.7 (-1.4)	108.0	87.6	84.2	83.2	124.3 (-9.3)	125.4	121.1
2月	102.5 (-4.4)	101.9 (-4.4)	102.7	90.0	89.4	90.0	122.7 (-3.3)	120.5	129.8
3月	115.5 (-2.4)	114.9 (-2.0)	116.2	92.5	102.9	109.4	134.2 (-10.9)	127.3	156.1
4月	112.0 (-4.6)	111.6 (-4.5)	113.4	83.6	92.0	97.4	123.5 (-6.9)	117.7	142.0
5月	111.2 (-0.9)	110.9 (-0.5)	112.7	83.1	82.3	94.8	120.9 (-11.0)	115.5	138.0
6月	110.4 (-2.4)	110.0 (-2.4)	111.8	83.3	84.4	92.8	122.6 (+0.2)	113.0	153.3
7月	114.6 (-0.4)	114.4 (-0.2)	116.3	83.5	90.0	106.2	121.2 (-5.7)	114.3	143.0
8月	107.6 (-0.4)	107.1 (-0.2)	108.7	81.7	84.2	98.0	121.1 (-4.3)	115.6	138.9
9月	115.3 (+0.5)	115.0 (+0.3)	117.0	80.9	94.9	95.4	125.2 (+6.5)	116.6	152.7

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



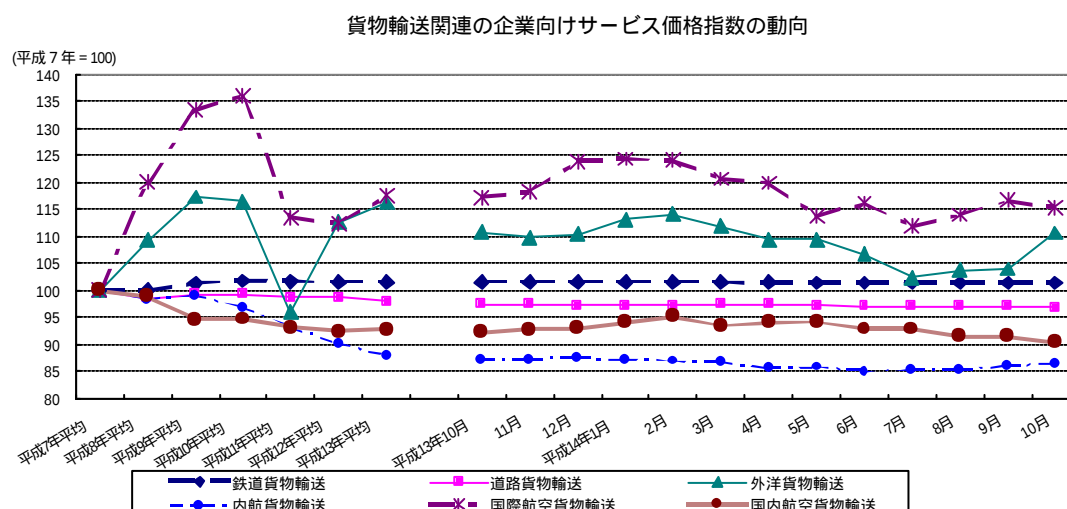
貨物輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位 : %)

	貨物輸送業 前年同月比	国 内				国 際			
			自動車	内航海運	鉄道	航空		外航海運	航空
4月	▲ 4.6	▲ 4.3	▲ 4.1	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.3	0.0
5月	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.4	▲ 0.5	0.1
6月	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 2.2	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	0.1
7月	▲ 0.4	▲ 0.2	0.2	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.1
8月	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	0.2
9月	0.5	0.3	0.8	▲ 0.5	▲ 0.0	0.0	0.2	0.0	0.2

注) 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

日本銀行「企業向けサービス価格指数」によると、14 年 10 月の貨物輸送関連の企業向けサービス価格指数は、輸出入の後退を受け、外洋貨物輸送、国際航空貨物輸送はそれぞれ前年同月比 0.1p、1.9p 減となった。鉄道貨物輸送、道路貨物輸送、内航貨物輸送、国内航空貨物輸送は、引き続き国内貨物輸送の低調な推移を受け、それぞれ前年同月比、0.2p、0.5p、1.0p、1.8p 減となった。



()旅客輸送

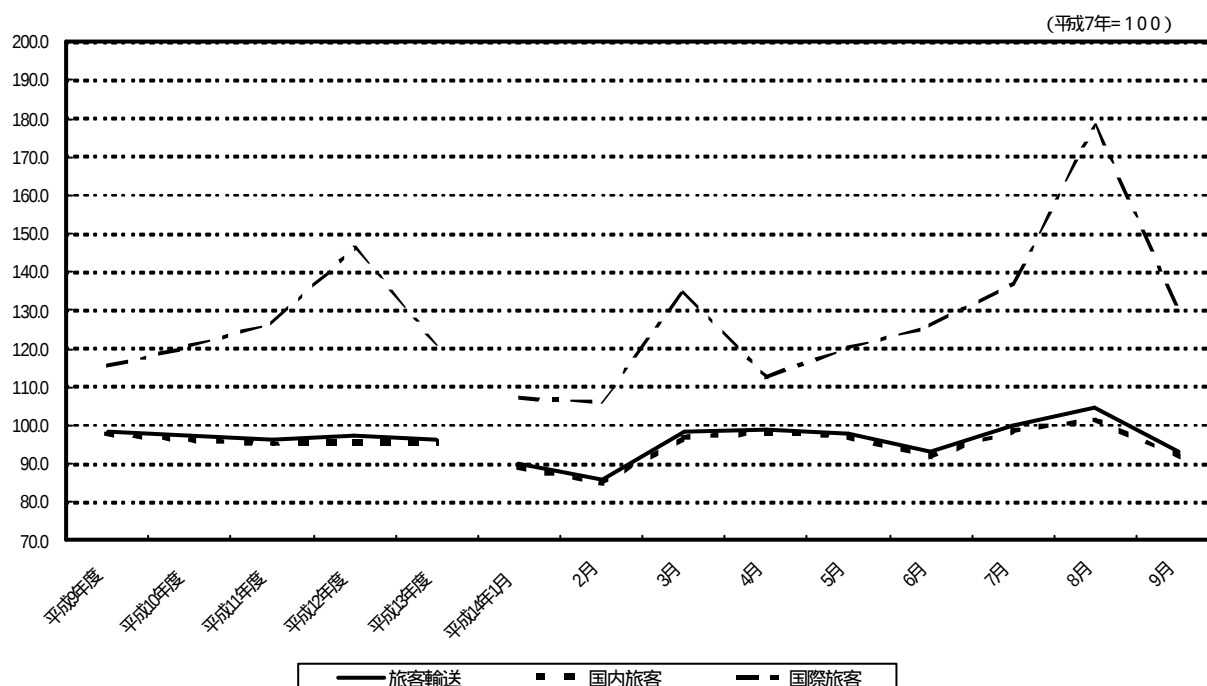
【輸送指数の動向】

平成14年9月の旅客輸送業指数（輸送活動が新たにつくりだした価値（消費者物価指数で調整）を指数化したもの）は、国内旅客、国際旅客ともに低下したものの、前年同月比0.0%増の93.4と2ヶ月連続の増であった。

このうち、国内旅客は同0.8%減の91.9で、航空は2ヶ月連続の増であったが、その他の輸送機関は低調に推移している。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、自動車 -0.6% 、鉄道 -0.1% 、航空 0.1% 、旅客船 -0.1% となっている。

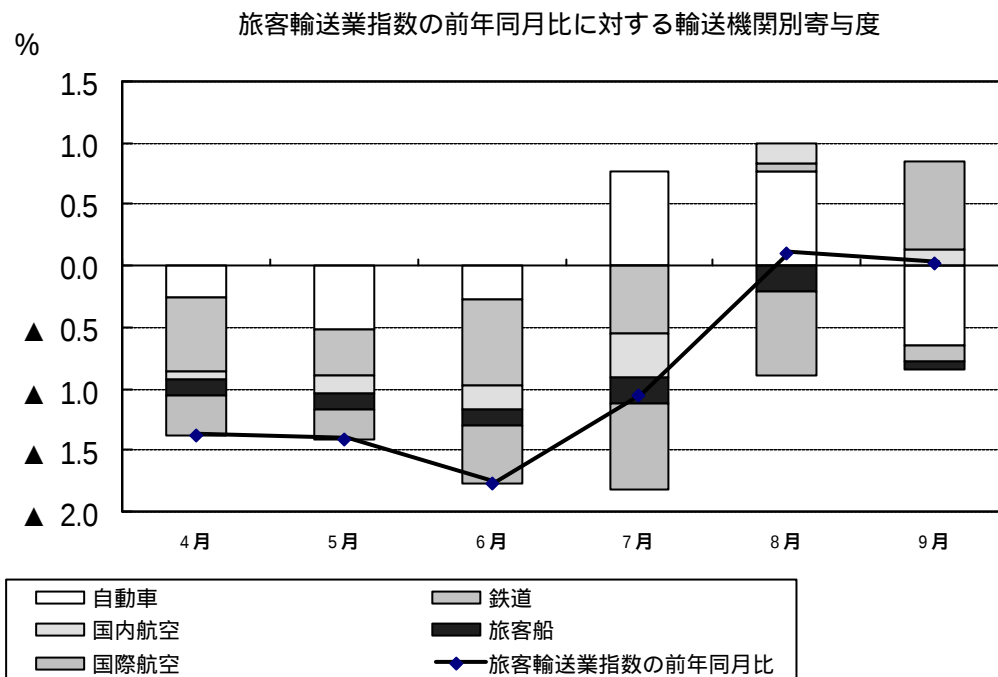
邦社による国際旅客は前年同月比15.9%増の130.9と13ヶ月ぶりに増であった。旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度は、国際航空 0.7% となっている。

旅客輸送業指数の動向



	旅客輸送	国内旅客	国際旅客				
			J R	民鉄	バス	ハイヤー・タクシー	航空
平成9年度	98.5 (+0.6)	97.8 (+0.4)	102.9	97.7	95.5	92.2	110.7
平成10年度	97.3 (-1.3)	96.3 (-1.6)	100.2	97.6	96.0	88.8	116.9
平成11年度	96.5 (-0.7)	95.3 (-1.0)	99.2	97.5	94.6	87.0	119.4
平成12年度	97.7 (+1.1)	95.7 (+0.4)	99.3	97.7	94.8	86.6	126.4
平成13年度	96.6 (-1.1)	95.6 (-0.1)	99.7	99.1	94.7	84.8	128.7
平成14年1月	90.0 (-2.9)	89.3 (-1.7)	94.7	97.9	76.4	84.5	112.0
2月	85.7 (-2.1)	84.9 (-1.3)	87.2	90.4	83.6	75.7	117.0
3月	98.4 (-0.4)	96.9 (+0.3)	98.1	99.8	90.9	88.6	147.4
4月	98.9 (-1.4)	98.3 (-1.1)	111.1	101.2	92.9	87.8	109.0
5月	98.2 (-1.4)	97.3 (-1.2)	99.1	103.6	101.6	86.1	120.4
6月	93.4 (-1.8)	92.1 (-1.4)	91.2	99.6	102.3	79.7	114.7
7月	100.2 (-1.1)	98.7 (-0.4)	103.7	99.3	101.0	86.7	133.9
8月	104.6 (+0.1)	101.7 (+0.8)	104.0	98.9	93.7	87.1	189.2
9月	93.4 (+0.0)	91.9 (-0.8)	88.7	95.7	97.6	81.1	137.8

注) ()内は前年度又は前年同月比増減率。



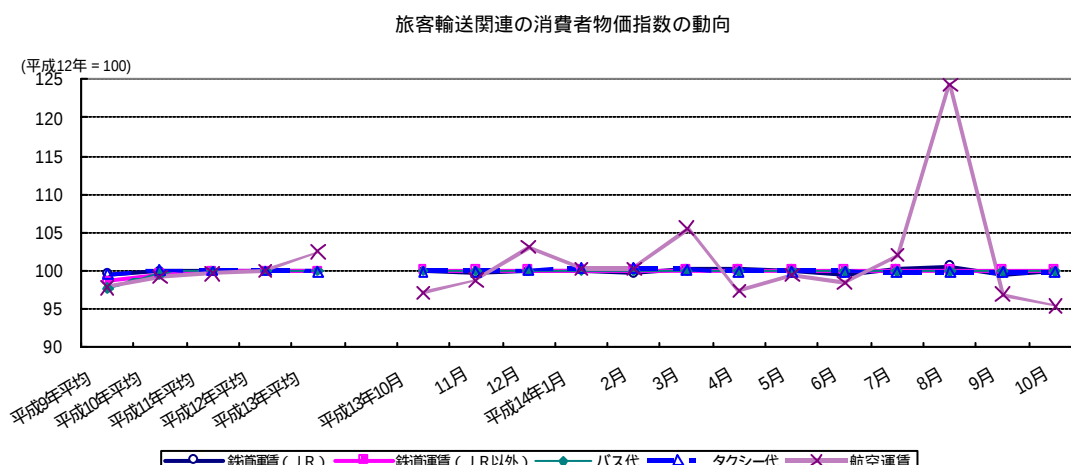
旅客輸送業指数の前年同月比に対する輸送機関別寄与度 (単位: %)

	輸送業指数 前年同月比	国内旅客					国際旅客	
			自動車	鉄道	航空	旅客船		航空
4月	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.3
5月	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.2
6月	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.5
7月	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7
8月	0.1	0.8	0.8	0.1	0.2	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.7
9月	0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.7	0.7

注 表の数値は表章単位未満で四捨五入しているため、内訳を足しあげても数値が必ずしも合計とは一致しない。

【価格指数の動向】

総務省統計局「消費者物価指数月報」によると、14年10月の旅客運賃は、バス代、タクシー代がそれぞれ前年同月比0.1p減と前年並みに推移するなかで、航空運賃は前年同月比1.7p減と減少傾向となっている。



() 交通産業の運送収入等の動向

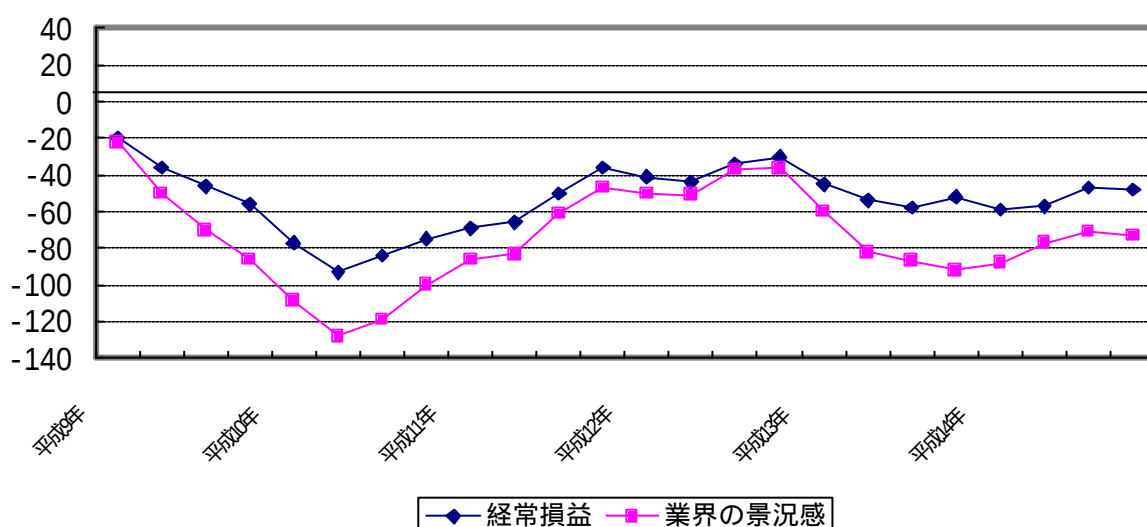
【貨物交通産業の収支・経営の動向】

(ア) トラック<平成14年7月～9月>

(社)全日本トラック協会「第39回トラック運送業界の景況感(速報)」によれば、平成14年7月～9月期の景況感の状況は、自動車などの一部の輸出産業が改善したこと等により3期連続の改善となった。しかし、米国経済の減速や不良債権処理の加速策に係る一層の株安が企業心理を冷え込ませ、改善幅は前回を下回った。

平成14年10月～12月期の見通しについては、原油高や輸出の伸び悩み、株安、不透明な金融安定化策、総合デフレ対策などの不安材料を背景に、依然として不透明感が強い。

トラック運送業界の景況感 経常損益Dの推移

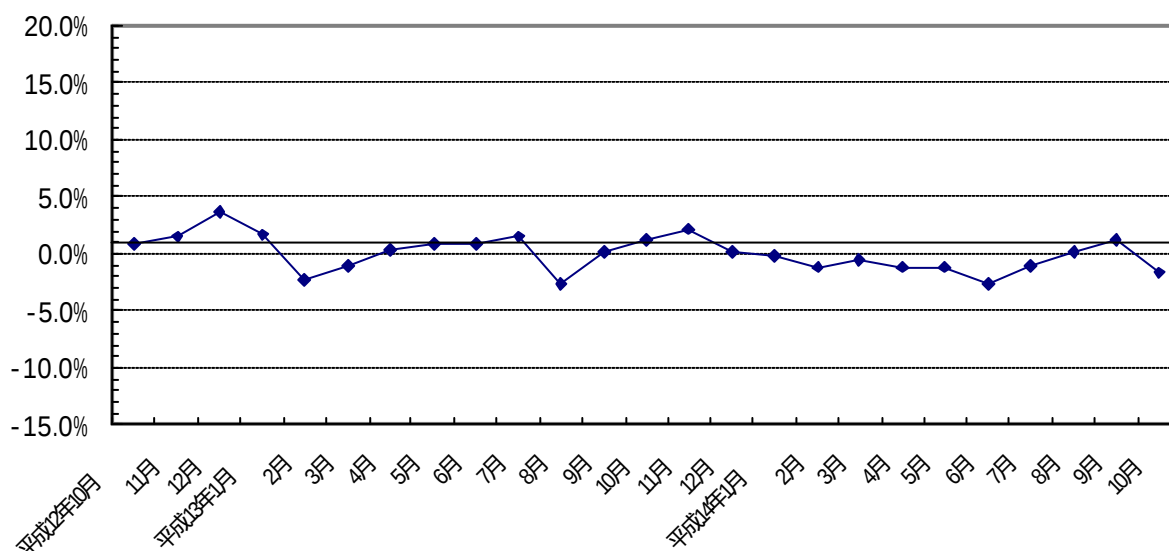


【旅客交通産業の収支・経営の動向】

(ア) JR6社<平成14年10月>

JR旅客会社6社の10月の取扱収入(速報値)は、前年のテロの影響により航空から鉄道へ旅客がシフトしたことの反動等により、全体では対前年同月比1.7%減となった。

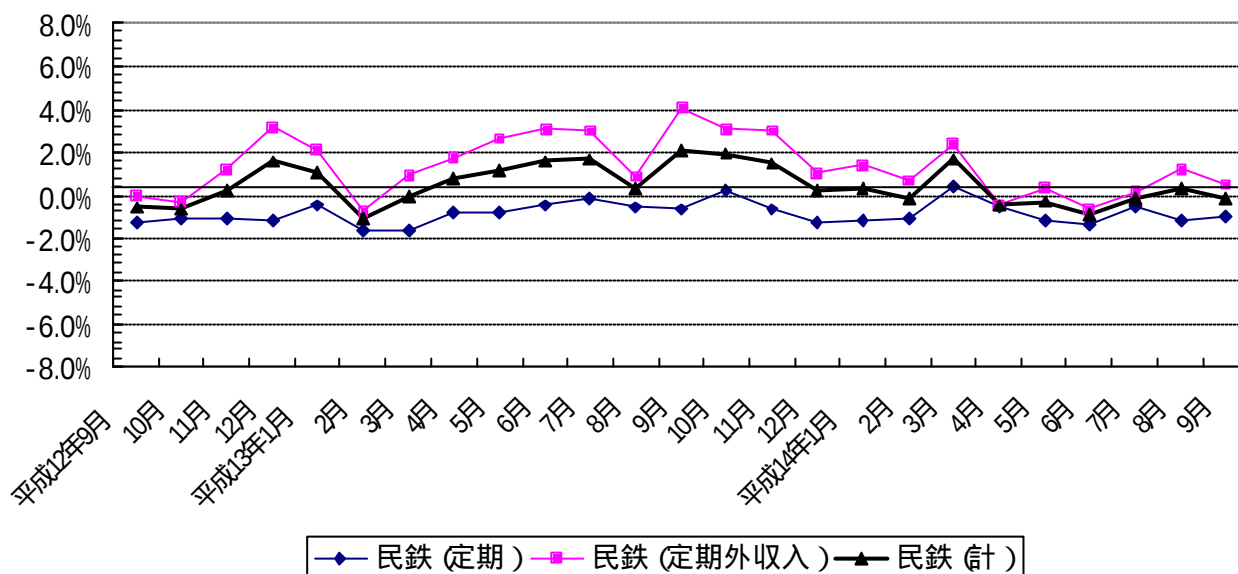
JR旅客会社6社の取扱収入の推移(速報値ベース、前年同月比)



(イ) 民鉄<平成14年9月>

民鉄事業者の9月の旅客収入は、昨年の天候不順の影響の反動や三連休効果により定期外旅客が増加したものの、少子化、雇用調整等に伴う定期利用者が減少し、前年同月比0.1%減となった。

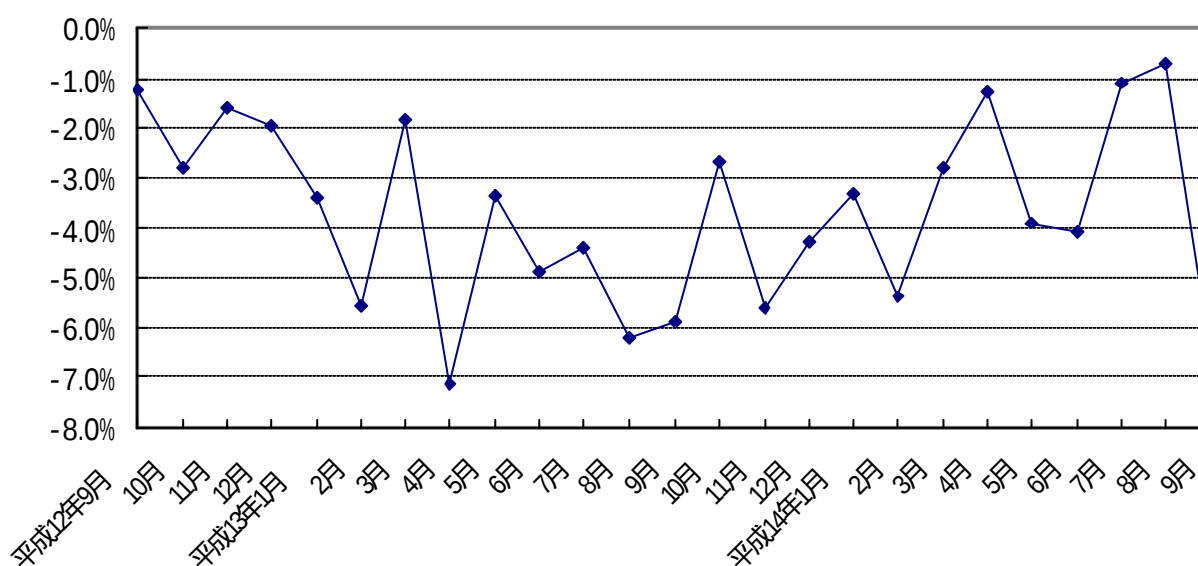
民鉄旅客収入(前年同月比)の推移



(ウ) バス(東京)<平成14年9月>

東京都のバス事業者(12社)の運送収入(乗合)の前年同月比は長期的に低迷しており、9月は前年同月比で6.4%減となっている。

東京のバス事業者の運送収入(乗合)の推移(前年同月比)

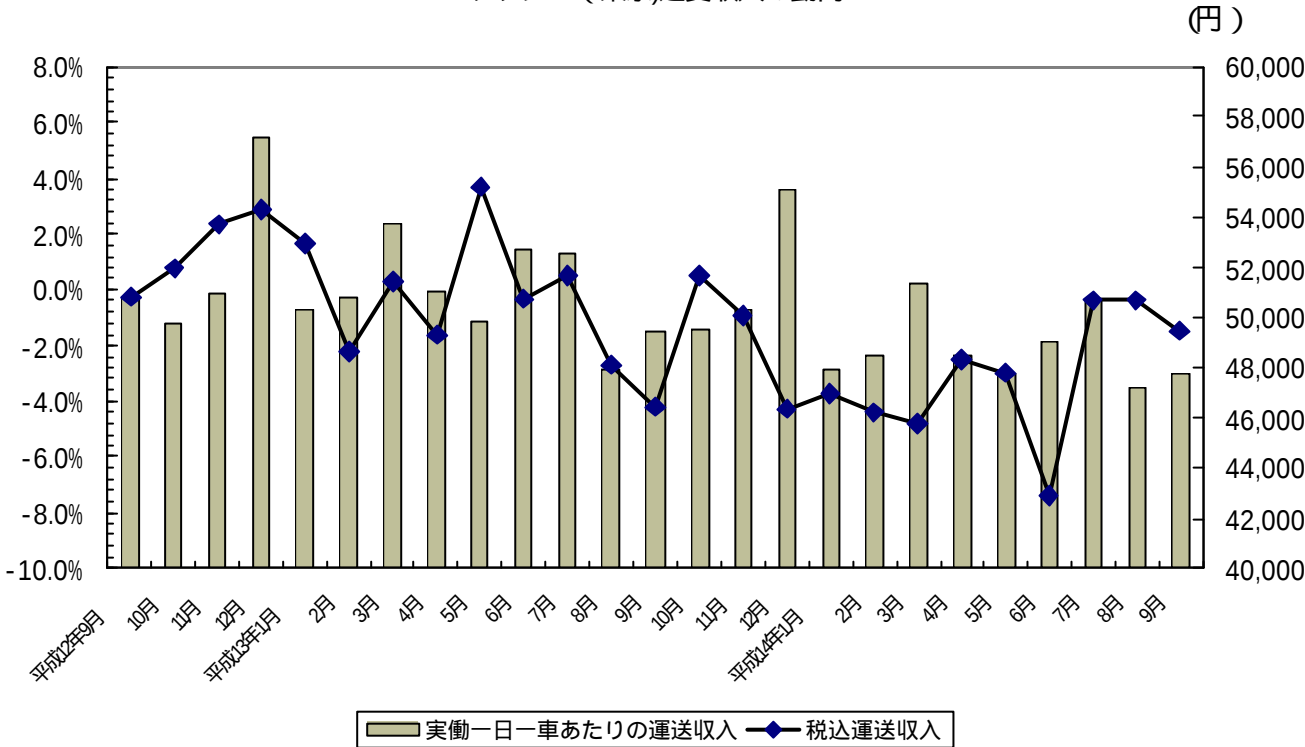


(エ) タクシー（東京）＜平成 14 年 9 月＞

（社）東京都乗用旅客自動車協会がまとめた 14 年 9 月の東京都のタクシー輸送実績では、協会加入全社の税込運送収入が前年同月比 1.5%減の 370 億 8,127 万円となり、実働一日一車当たり運送収入は、同 3.5%減の 47,704 円となった。

なお、サンプル調査による 10 月の実績は、税込運送収入が同 1.4%減、実働一日一車当たり運送収入が同 4.9%減の 48,162 円となっている。

タクシー（東京）運賃収入の動向



(オ) 航空（邦社9社）＜平成 14 年 7 月～9 月＞

国土交通省航空局がとりまとめた平成 14 年 7 月から 9 月までの国内航空会社の国内旅客輸送の輸送人員・人キロ、旅客収入及び輸送人キロ当たり旅客収入は、以下のとおりとなった。

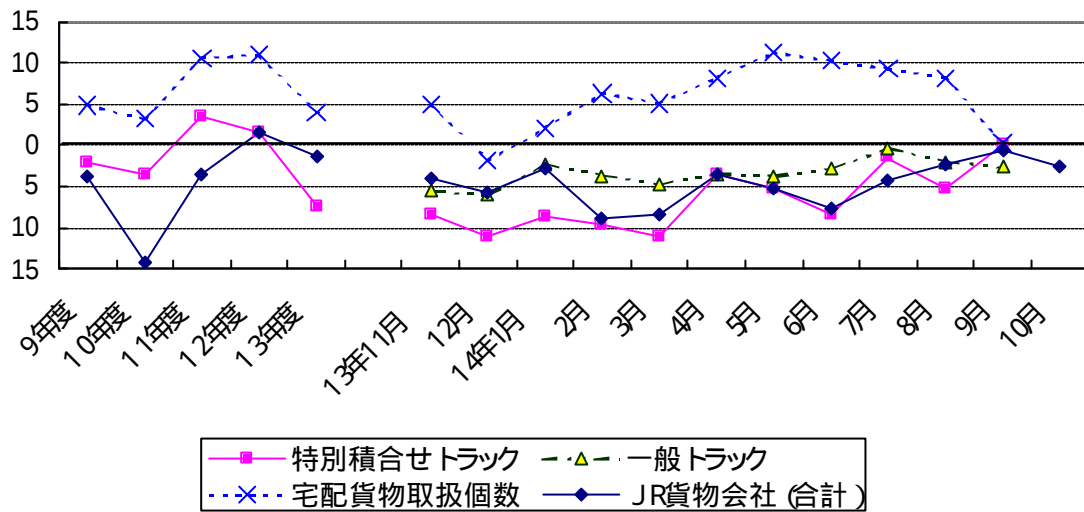
9 社計の旅客収入は 3,650 億円、輸送人キロ当たり旅客収入は 16.0 円となった。

航空運賃情報 (平成 14 年 7 月～9 月)

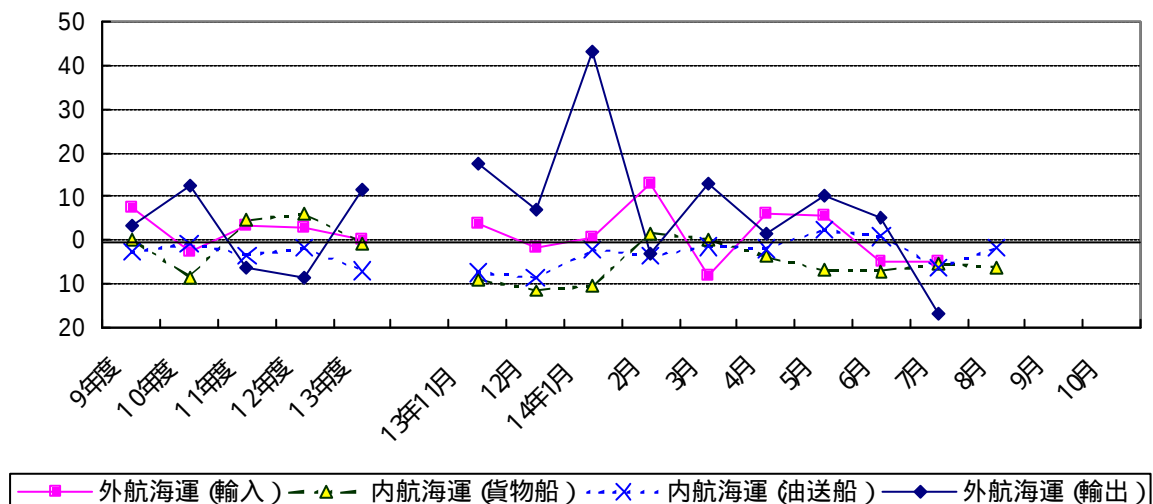
	輸送人員		輸送人キロ		旅客収入 (百万円)	輸送人キロ 当たり旅客 収入(円)
	原数値(人)	前年同期比	原数値(千km)	前年同期比		
日本航空	5,645,979	102.7%	5,475,764	101.6%	79,637	14.5
全日本空輸	11,004,939	100.6%	9,906,302	102.1%	158,085	16.0
日本エアシステム	5,753,915	98.1%	4,931,453	97.7%	83,892	17.0
日本トランスオーシャン	659,599	99.2%	552,732	100.6%	8,301	15.0
エアーニッポン	1,773,692	104.5%	1,153,975	108.1%	22,554	19.5
ジャルエクスプレス	218,233	93.0%	148,088	94.7%	2,794	18.9
スカイマークエアラインズ	350,553	128.1%	371,356	130.4%	5,352	14.4
北海道国際航空	230,215	89.1%	205,812	89.1%	3,365	16.3
スカイネットアジア航空	65,966	-	67,484	-	982	14.6
計	25,703,091	101.1%	22,812,966	101.7%	364,962	16.0

貨物輸送（9月、一部については10月の速報値・確報値）

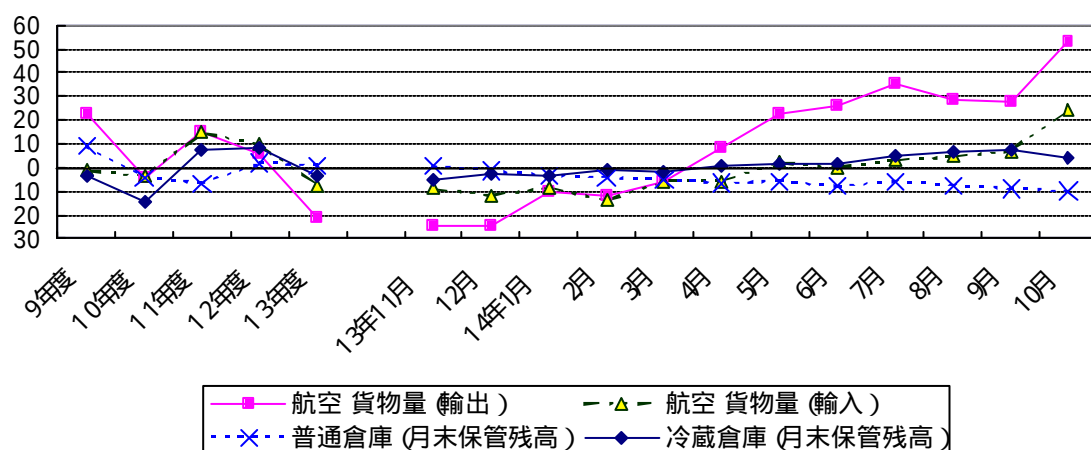
陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



海上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送・倉庫関係データの推移（前年同月比（％））



貨物自動車のうち、特別積合せトラックは、顕著な増減傾向は見られないものの、わずかに機械が増加し、前年同月比で0.0%増となった。

一般トラックは、同2.7%減となった。

なお、宅配貨物取扱個数は、前年同月比0.2%増となった。

		特別積合せトラック		一般トラック	宅配貨物取扱個数	
		(トン)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	(千個)	前年同月比(%)
暦年	9年	76,595,713	0.9	-	1,524,597	6.1
	10年	72,844,226	4.9	-	1,571,878	3.1
	11年	74,368,148	2.1	-	1,701,614	8.3
	12年	76,970,304	3.5	-	2,510,036	8.6
	13年	72,638,439	5.6	-	2,608,592	3.9
年度	9年度	75,413,916	2.1	-	1,533,684	4.8
	10年度	72,742,781	3.5	-	1,582,136	3.2
	11年度	75,364,675	3.6	-	2,284,389	10.6
	12年度	76,566,207	1.6	-	2,533,479	10.9
	13年度	70,880,196	7.4	-	2,634,539	4.0
四半期	13年10月～12月	19,324,995	9.1	-	783,880	1.1
	14年1月～3月	15,997,978	9.9	-	599,808	4.5
	14年4月～6月	16,838,243	5.8	-	645,637	9.8
	14年7月～9月	17,293,682	2.2	-	702,717	6.0
月次	13年 10月	6,192,459	7.6	4.0	214,428	1.9
	11月	6,199,347	8.3	5.6	231,871	5.0
	12月	6,933,189	11.1	6.1	337,581	1.9
	14年 1月	4,868,824	8.7	2.3	181,052	2.1
	2月	5,154,942	9.7	3.7	197,015	6.3
	3月	5,974,212	11.0	4.8	221,741	5.0
	4月	5,933,686	3.6	3.5	218,721	8.1
	5月	5,474,539	5.3	3.8	208,283	11.3
	6月	5,430,018	8.5	2.9	218,633	10.2
	7月	6,345,951	1.5	0.4	271,764	9.2
	8月	5,354,671	5.3	2.0	217,656	8.1
	9月	5,593,060	0.0	2.7	213,297	0.2
資料出所		トラック輸送情報(特別積合せトラック26社、一般(特別積合せを除く)トラック約1,100社及び宅配貨物取扱20社)				
(注)(1)特別積合せトラックは、13年9月より1社減の26社となった。前年同月比は27社との比較である。宅配貨物取扱事業者は14年4月より1社増の20社になった。これに伴い、11年度に遡り20社の取扱個数に変更した。なお、11年度及び12年の前年同期比は、19社同士の比較である。						

(注)(1) p印は速報値を、f印は修正値を示す。(2)年度及び四半期の原数値は、四捨五入の関係で各月の積上げ値と一致しないことがある。以下の表についても同じである。

J R (貨物)のうち、コンテナは農産品、生野菜青果物が増加したが、酒・ビールが減少し、前年同月比0.0%減となった。車扱は石灰石が増加したが、セメントが減少し、同1.6%減、全体では同0.7%減であった。

なお、14年10月(速報)は、コンテナが同0.7%減、車扱が同4.8%減、全体では同2.6%減となっている。

		J R 貨物会社(合計)		車扱		コンテナ	
		(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)	(トン)	前年同月比(%)
暦年	9年	48,759,296	3.1	26,100,410	10.0	22,658,896	6.1
	10年	42,532,325	12.8	21,375,210	18.1	21,156,116	6.6
	11年	39,628,012	6.8	19,053,920	10.9	20,574,092	2.8
	12年	39,731,144	0.3	19,167,573	0.6	20,563,562	0.1
	13年	40,295,571	1.4	19,296,556	0.7	20,999,015	2.1
年度	9年度	47,831,425	3.8	25,304,287	9.6	22,526,139	3.6
	10年度	41,047,722	14.2	20,161,601	20.3	20,886,121	7.3
	11年度	39,540,639	3.7	19,025,981	5.6	20,514,658	1.8
	12年度	40,108,317	1.4	19,425,593	2.1	20,682,715	0.8
	13年度	39,566,411	1.4	18,676,723	3.9	20,889,688	1.0
四半期	13年10月～12月	10,770,454	3.7	5,209,251	5.4	5,561,203	2.1
	14年1月～3月	9,948,305	6.8	4,958,293	11.1	4,990,012	2.1
	14年4月～6月	8,972,588	5.4	3,963,762	8.0	5,008,826	3.3
	14年7月～9月	9,133,272	2.4	4,048,618	3.6	5,084,654	1.4
月次	13年 10月	3,540,290	1.3	1,594,029	5.0	1,946,261	1.9
	11月	3,498,509	3.9	1,679,476	5.3	1,819,033	2.6
	12月	3,731,655	5.7	1,935,746	5.7	1,795,909	5.7
	14年 1月	3,186,509	2.9	1,720,514	5.5	1,465,995	0.4
	2月	3,253,722	8.9	1,656,882	14.0	1,596,840	2.9
	3月	3,508,074	8.3	1,580,897	13.7	1,927,177	3.4
	4月	3,196,084	3.6	1,419,839	4.5	1,776,245	2.8
	5月	2,868,874	5.2	1,284,575	8.7	1,584,299	2.1
	6月	2,907,630	7.6	1,259,348	10.9	1,648,282	4.9
	7月	3,078,131	4.2	1,382,932	5.2	1,695,199	3.4
	8月	2,917,409	2.3	1,299,602	4.1	1,617,807	0.8
	9月	3,137,732	0.7	1,366,084	1.6	1,771,648	0.0
	10月	3,449,083	2.6	1,516,991	4.8	1,932,092	0.7
資料出所		日本貨物鉄道株式会社					

油送船（速報：8社）は、LPガス、ケミカルは減少したが、黒油、白油が増加し、5,589千トン、同12.8%増となった。

外貿コンテナ（速報）14年6月は、輸出は前年同月比2.3%増、輸入は同6.7%減となった。

		外貿コンテナ（輸出）		外貿コンテナ（輸入）		運賃指数・タンカー		運賃指数・不定期船	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)		前年同月増減		前年同月増減
暦年	9年	67,177,617	2.2	75,777,373	0.6	67.5	7.1	192.6	0.8
	10年	63,409,472	5.6	70,155,309	7.4	63.0	4.5	172.2	20.4
	11年	63,695,864	0.5	77,439,518	10.4	48.0	15.0	178.3	6.2
	12年	66,501,618	4.4	88,922,886	14.8	97.6	49.6	198.4	20.0
	13年	62,088,085	6.6	89,792,171	1.0	74.3	23.3	197.6	0.8
年度	9年度	66,556,004	1.3	74,557,182	2.4	67.8	8.5	187.7	6.0
	10年度	63,233,417	5.0	71,046,724	4.7	62.7	5.2	168.8	18.9
	11年度	64,738,220	2.4	80,346,047	13.1	46.8	15.9	183.8	15.1
	12年度	65,825,604	1.7	90,614,721	12.8	114.0	67.2	199.7	15.8
	13年度					54.6	59.4	198.2	1.5
四半期	13年10月～12月	15,712,976	5.3	22,703,987	4.4	41.0	102.6	195.0	9.3
	14年1月～3月	15,314,632	0.9	21,108,195	6.5	39.7	78.8	197.7	2.3
	14年4月～6月	16,797,378	6.7	22,542,580	1.1	40.8	38.0	202.7	1.0
	14年7月～9月					40.1	18.8	135.0	61.3
月次	13年 10月	5,381,001	2.7	7,849,716	2.0	44.1	92.1	195.0	12.0
	11月	5,015,936	3.4	7,641,675	2.2	39.4	94.9	195.0	11.0
	12月	5,316,039	9.5	7,212,596	9.1	39.4	120.7	195.0	5.0
	14年 1月	4,572,809	8.9	7,011,128	5.0	39.9	111.9	195.0	2.0
	2月	4,797,013	4.0	6,351,660	2.6	39.9	77.3	199.0	1.0
	3月	5,944,810	0.8	7,745,407	10.6	39.4	47.3	199.0	4.0
	4月	5,679,337	6.8	7,956,638	2.9	36.0	58.1	199.0	1.0
	5月	5,587,073	11.3	7,531,932	0.3	36.4	45.0	207.0	1.0
	6月	5,530,968	2.3	7,054,010	6.7	49.9	10.8	202.0	3.0
	7月					40.1	12.1	-	-
	8月					44.6	6.2	201.0	9.0
	9月 10月					35.6	38.1	204.0	11.0
資料出所		五大港の取扱トン数（東京港、横浜港、名古屋港、大阪港、神戸港）				ロイズ・オブ・ロンドンプレス発行のロイズシップマネージャーによる運賃指数			

（注）①外貿コンテナのトン数は、フレートトンである。②タンカー運賃指数は、ワールドスケールレート③不定期船運賃指数は、19657～19666=100④運賃指数の暦年、年度、四半期の数値は、当該期間の月次数値の平均値。

なお、14年10月（速報）は、輸出は同52.7%増、輸入は同24.4%増となっている。

なお、14 年 10 月は入庫高同 0.5%減、保管残高が同 9.9%減、倉庫回転率が 4.9 ポイント増の 50.4 となった。

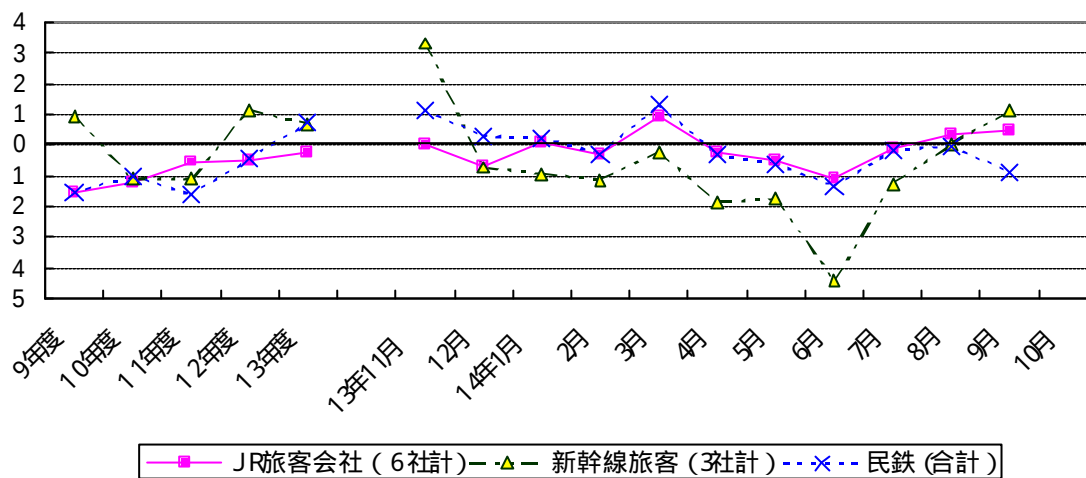
		普通倉庫（月間入庫高）		普通倉庫（月末保管残高）		普通倉庫回転率	
		（千トン）	前年同月比(%)	（千トン）	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	9年	2,692	2.6	5,788	8.5	44.3	4.3
	10年	2,481	7.8	5,840	0.9	42.2	2.1
	11年	2,472	0.4	5,295	9.3	49.3	7.1
	12年	2,528	2.3	5,369	1.4	46.7	2.6
	13年	2,507	0.8	5,508	2.6	44.8	1.9
年度	9年度	2,670	1.2	5,917	9.3	42.7	5.2
	10年度	2,447	8.3	5,671	4.1	44.4	1.7
	11年度	2,502	2.2	5,293	6.7	49.1	4.7
	12年度	2,531	1.2	5,395	1.9	46.4	2.7
	13年度	2,465	2.6	5,449	1.0	45.0	1.5
四半期	13年10月～12月	2,444	8.8	5,324	1.2	47.2	4.2
	14年1月～3月	2,318	6.7	5,243	4.3	44.6	0.4
	14年4月～6月	2,451	6.9	5,257	6.8	46.5	0.7
	14年7月～9月	2,466	0.0	5,175	7.4	48.1	3.7
月次	13年 10月	2,491	7.5	5,513	4.3	45.5	5.3
	11月	2,389	7.3	5,325	0.7	45.8	2.9
	12月	2,451	11.5	5,135	1.4	48.7	4.8
	14年 1月	2,141	7.9	5,213	3.4	40.6	1.5
	2月	2,286	5.4	5,276	4.3	43.0	0.2
	3月	2,527	6.9	5,240	5.1	48.4	0.7
	4月	2,500	5.0	5,232	6.5	47.8	1.2
	5月	2,436	4.9	5,287	5.9	45.8	0.3
	6月	2,416	10.6	5,253	8.0	46.2	0.7
	7月	2,685	3.1	5,276	5.9	50.8	3.9
	8月	2,359	2.3	5,177	7.5	46.1	2.9
	9月	2,353	1.1	5,072	8.9	46.9	4.0
	10月	2,478	0.5	4,970	9.9	50.4	4.9
資料出所		倉庫大手21社の合計トン数					
注（１）普通倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。（２）回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。							

なお、14 年 10 月は入庫高 7.8%減、保管残高が 3.8%増、倉庫回転率が 5.1 ポイント減の 47.8 となった。

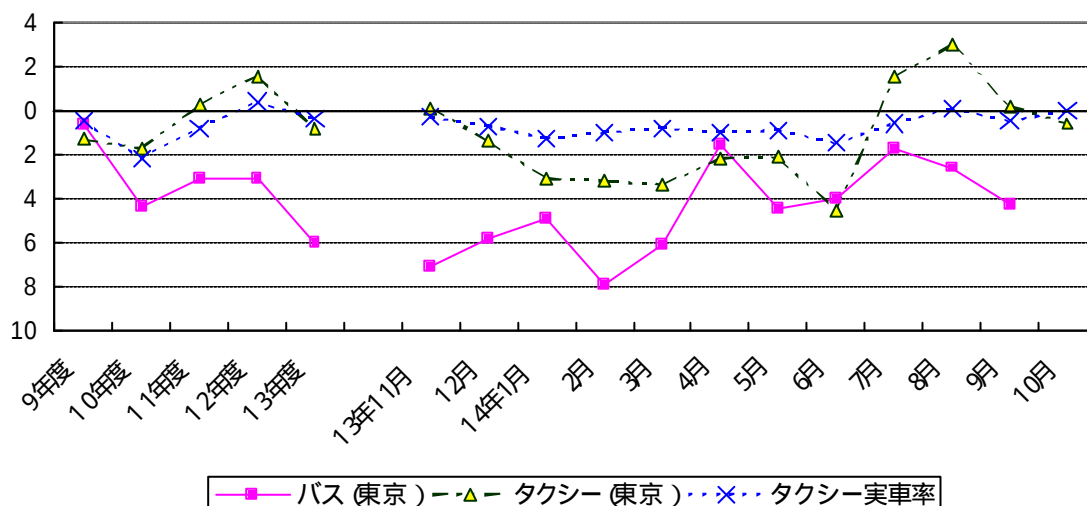
		冷蔵倉庫（月間入庫高）		冷蔵倉庫（月末保管残高）		冷蔵倉庫回転率	
		（トン）	前年同月比(%)	（トン）	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	9年	208,883	5.6	549,903	0.0	38.0	0.8
	10年	211,689	1.3	470,548	14.4	49.3	11.3
	11年	235,793	11.4	481,342	2.3	48.4	0.9
	12年	248,513	5.4	534,976	11.1	43.6	4.8
	13年	249,995	0.6	523,203	2.2	48.4	4.7
年度	9年度	208,605	4.9	540,758	3.8	39.8	3.3
	10年度	219,018	5.0	462,217	14.5	51.5	11.7
	11年度	241,560	10.3	496,420	7.4	46.8	4.7
	12年度	248,834	3.0	537,809	8.3	44.1	2.7
	13年度	247,318	0.6	520,395	3.2	48.4	4.3
四半期	13年10月～12月	273,502	4.8	508,078	5.0	53.8	4.6
	14年1月～3月	230,125	4.4	532,749	2.1	41.8	2.0
	14年4月～6月	255,216	2.1	541,046	1.3	46.8	0.5
	14年7月～9月	248,967	5.6	537,486	6.1	46.5	1.5
月次	13年 10月	268,081	5.3	502,269	7.4	52.9	6.2
	11月	272,110	5.8	514,444	5.1	52.3	4.8
	12月	280,314	3.3	507,522	2.4	55.5	2.4
	14年 1月	233,815	2.3	529,300	3.1	43.0	0.6
	2月	218,020	0.4	532,554	1.1	40.8	0.0
	3月	238,540	10.4	536,393	2.0	44.3	3.9
	4月	270,359	7.7	537,957	0.7	50.2	2.6
	5月	261,818	1.8	545,867	1.2	47.6	0.2
	6月	233,472	3.4	539,315	1.9	43.6	2.5
	7月	276,337	9.2	547,424	4.6	50.1	1.4
	8月	240,235	4.1	535,775	6.3	45.4	1.4
	9月	230,329	3.2	529,259	7.5	43.9	2.1
	10月	247,131	7.8	521,221	3.8	47.8	5.1
資料出所		東京都所在冷蔵倉庫事業所の合計トン数					
（注）（1）冷蔵倉庫の入庫高・保管残高の年度、四半期の数値は月平均である。（2）回転率は、（入庫高＋出庫高）÷（前月残高＋当月残高）×100で算出した。							

旅客輸送（9月、一部については10月の速報値・確報値）

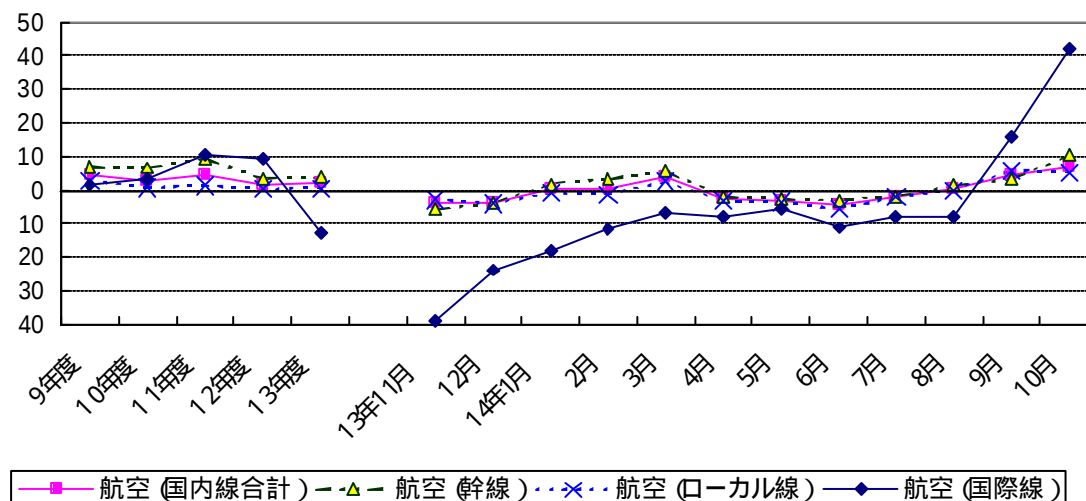
鉄道輸送関係データの推移（前年同月比（％））



陸上輸送関係データの推移（前年同月比（％））



航空輸送関係データの推移（前年同月比（％））



J R (旅客)は、前年同月比0.4%増となった。このうち、定期旅客は同0.2%減、定期外旅客は同1.6%増、新幹線旅客は同1.1%増であった。

		ＪＲ旅客会社（6社計）		ＪＲ旅客会社（定期）		ＪＲ旅客会社（定期外）		新幹線旅客（3社計）	
		（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)	（千人）	前年同月比(%)
暦年	9年	8,937,382	0.3	5,647,187	0.1	3,290,195	0.6	282,963	0.6
	10年	8,790,425	1.6	5,534,941	2.0	3,255,484	1.1	282,847	0.0
	11年	8,687,305	1.2	5,449,982	1.5	3,237,323	0.6	276,743	2.2
	12年	8,678,976	0.1	5,428,235	0.4	3,250,741	0.4	280,592	1.4
	13年	8,628,192	0.6	5,371,733	1.0	3,256,459	0.2	283,032	0.9
年度	9年度	8,859,194	1.5	5,589,047	1.6	3,270,147	1.4	283,655	1.0
	10年度	8,748,335	1.3	5,507,024	1.5	3,241,311	0.9	280,520	1.1
	11年度	8,701,482	0.5	5,451,971	1.0	3,249,511	0.3	277,432	1.1
	12年度	8,655,816	0.5	5,408,436	0.8	3,247,380	0.1	280,606	1.1
	13年度	8,633,102	0.3	5,367,476	0.8	3,265,626	0.6	282,535	0.7
四半期	13年10月～12月	2,177,211	0.3	1,350,255	0.8	826,956	0.6	75,221	1.2
	14年1月～3月	2,063,803	0.2	1,256,975	0.3	806,828	1.1	65,028	0.8
	14年4月～6月	2,227,091	0.6	1,412,121	0.9	814,970	0.2	71,312	2.6
	14年7月～9月	2,156,161	0.2	1,333,188	0.2	822,973	0.9	68,980	0.1
月次	13年 10月	748,296	0.3	476,756	0.7	271,540	0.5	28,277	1.0
	11月	730,616	0.0	458,965	0.9	271,651	1.7	24,655	3.3
	12月	698,299	0.7	414,534	0.9	283,765	0.5	22,289	0.7
	14年 1月	723,565	0.1	460,191	0.8	263,374	1.6	22,182	0.9
	2月	629,958	0.3	382,118	0.6	247,840	0.0	20,806	1.1
	3月	710,280	0.9	414,666	0.4	295,614	1.7	22,040	0.2
	4月	735,007	0.2	452,372	0.4	282,635	0.1	27,122	1.8
	5月	764,844	0.5	490,117	0.8	274,727	0.1	22,837	1.8
	6月	727,240	1.1	469,632	1.2	257,608	0.7	21,353	4.4
	7月	732,833	0.1	455,608	0.1	277,225	0.2	24,855	1.3
	8月	708,559	0.4	426,755	0.3	281,804	1.5	23,752	0.0
	9月	714,769	0.4	450,825	0.2	263,944	1.6	20,373	1.1
	10月								
資料出所		旅客鉄道株式会社 6 社の輸送人員							
（注）JR旅客の原数値は、各旅客鉄道会社輸送実績の合計であるため、2社以上にまたがる旅客は重複計上されている。なお、重複計上の割合は、日本国有鉄道の60年度の実績によれば6社合計で2%程度（新幹線旅客は15%～20%程度）と推定される。									

民鉄は、前年同月比0.9%減となった。このうち、定期旅客は同1.2%減、定期外旅客は同0.5%減であった。

なお、14年10月（速報：15社）は、前年同月比は1.1%減となり、このうち、定期旅客は同2.0%減、定期外旅客は同0.3%増となっている。

		民鉄(合計)		民鉄(定期)		民鉄(定期外)	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)
暦年	9年	13,472,614	0.6	8,087,132	0.5	5,385,483	0.8
	10年	13,311,282	1.2	7,918,255	2.1	5,393,025	0.1
	11年	13,052,999	1.9	7,676,002	3.1	5,376,998	0.3
	12年	12,980,750	0.6	7,543,901	1.7	5,436,851	1.1
	13年	13,056,526	0.6	7,470,267	1.0	5,586,255	2.7
年度	9年度	13,385,819	1.5	8,020,740	1.6	5,365,079	1.5
	10年度	12,249,271	1.0	7,870,154	1.9	5,379,118	0.3
	11年度	13,032,763	1.6	7,628,935	3.1	5,403,827	0.5
	12年度	12,975,780	0.4	7,522,489	1.4	5,453,292	0.9
	13年度	13,069,842	0.7	7,454,281	0.9	5,615,558	3.0
四半期	13年10月～12月	3,304,283	1.0	1,876,075	0.9	1,428,206	3.5
	14年1月～3月	3,147,080	0.4	1,757,027	0.9	1,390,053	2.2
	14年4月～6月	3,367,292	0.8	1,951,363	1.6	1,415,929	0.4
	14年7月～9月	3,213,328	0.4	1,817,791	1.1	1,395,537	0.6
月次	13年 10月	1,126,442	1.5	655,920	0.6	470,522	4.5
	11月	1,119,176	1.1	652,388	0.9	466,786	4.1
	12月	1,058,665	0.3	567,767	1.1	490,898	1.9
	14年 1月	1,070,383	0.2	610,032	1.3	460,351	2.4
	2月	1,011,276	0.3	583,559	1.3	427,717	1.1
	3月	1,065,421	1.3	563,436	0.0	501,985	2.8
	4月	1,104,543	0.3	623,257	0.5	481,286	0.1
	5月	1,146,873	0.6	669,826	1.6	477,047	0.8
	6月	1,115,876	1.3	658,280	2.7	457,596	0.7
	7月	1,096,226	0.2	620,061	0.8	476,165	0.6
	8月	1,057,607	0.0	582,716	1.3	474,891	1.6
	9月	1,059,495	0.9	615,014	1.2	444,481	0.5
	10月						
	資料出所		鉄道輸送統計調査				
(注) 民鉄とはJR以外の鉄軌道事業をいう。なお、数値については、確定値でなく概算値である。							

バス（都営バス及び乗合11社）は、前年同月比4.3%減となった。

また、タクシー（東京）は、前年同月比0.2%増となった。実働率でみると1.1ポイント減の83.9、実車率でみると同0.5ポイント減の44.0となった。

なお、14年10月は、同0.6%減となっている。

		バス（東京）		タクシー（東京）		実車率	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)		前年同月増減
暦年	9年	646,530	1.3	414,554	1.3	48.0	-
	10年	625,251	3.3	406,855	1.9	46.2	1.8
	11年	600,824	3.9	404,788	0.5	44.9	1.3
	12年	586,275	2.4	412,339	1.9	45.1	0.2
	13年	553,272	5.6	412,953	0.1	45.0	0.1
年度	9年度	645,938	0.6	412,856	1.3	47.8	0.5
	10年度	617,334	4.4	405,639	1.7	45.6	2.2
	11年度	598,000	3.1	406,685	0.3	44.8	0.8
	12年度	579,345	3.1	413,105	1.6	45.2	0.4
	13年度	544,519	6.0	409,652	0.8	44.8	0.4
四半期	13年10月～12月	134,806	5.7	106,065	0.0	45.3	0.4
	14年1月～3月	130,208	6.3	98,290	3.2	44.2	0.9
	14年4月～6月	136,704	3.4	99,877	3.0	43.8	1.1
	14年7月～9月	134,001	2.9	103,831	1.6	44.4	0.4
月次	13年 10月	46,735	4.2	34,677	1.3	44.4	0.1
	11月	44,517	7.1	33,920	0.1	44.9	0.3
	12月	43,554	5.9	37,468	1.4	46.6	0.7
	14年 1月	43,151	4.9	32,647	3.1	43.3	1.3
	2月	40,538	7.9	30,307	3.2	43.7	1.0
	3月	46,519	6.1	35,336	3.4	45.3	0.8
	4月	44,864	1.6	33,285	2.2	43.6	1.0
	5月	45,627	4.5	33,333	2.1	43.4	0.9
	6月	46,213	4.1	33,259	4.6	44.3	1.5
	7月	45,565	1.8	36,903	1.5	45.5	0.6
	8月	42,912	2.6	33,904	3.0	43.7	0.1
	9月	45,524	4.3	33,024	0.2	44.0	0.5
	10月			34,438	0.6	44.4	0.0
資料出所		東京均一制内輸送人員（都営バス及び乗合11社）		東京特別区 武蔵野 三鷹地区及び多摩地区の全社の輸送人員及び実車率 14年4月より福祉限定事業者を除く			

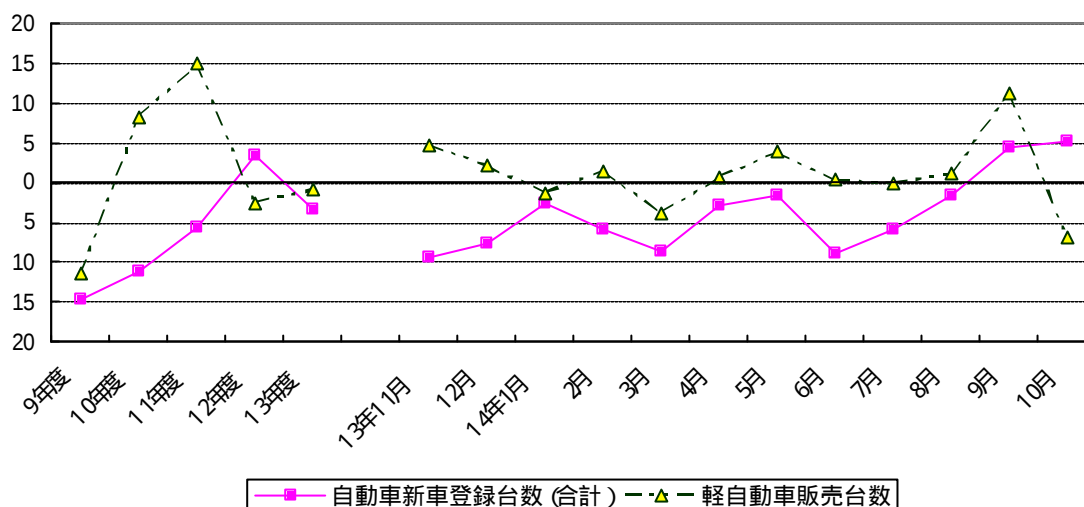
航空は、国内線が、前年同月比4.7%増となった。このうち、幹線は同3.2%増、ローカル線は同5.8%増であった。14年10月（速報）は、国内線が同7.1%増、このうち、幹線は同10.2%増、ローカル線は同5.2%増となっている。

一方、国際線は9月同16.0%増（前々年同月比7.4%減）となり、14年10月は、同42.1%増（前々年同月比6.8%減）となっている。

		航空（国内線合計）		航空（幹線）		航空（ローカル線）		航空（国際線）	
		(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(千人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)
暦年	9年	85,237	5.0	30,188	7.4	55,049	3.8	16,236,584	3.8
	10年	86,790	1.8	31,687	5.0	55,103	0.1	16,390,169	0.9
	11年	90,588	4.4	34,869	10.0	55,718	1.1	18,074,280	10.3
	12年	92,895	2.5	36,472	4.6	56,422	1.3	19,792,710	9.5
	13年	94,209	1.4	37,775	3.6	56,434	0.0	18,099,074	8.6
年度	9年度	85,555	4.2	30,468	6.9	55,087	2.7	16,126,381	1.6
	10年度	87,910	2.8	32,476	6.6	55,434	0.6	16,686,288	3.5
	11年度	91,590	4.2	35,501	9.3	56,089	1.2	18,402,869	10.3
	12年度	92,842	1.4	36,671	3.3	56,171	0.1	20,110,832	9.3
	13年度	94,579	1.8	38,110	3.9	56,469	0.5	17,497,449	13.0
四半期	13年10月～12月	22,797	4.5	8,925	5.5	13,873	3.9	3,369,083	32.4
	14年1月～3月	22,756	1.7	9,564	3.6	13,192	0.3	4,318,282	12.2
	14年4月～6月	22,097	3.6	8,914	2.6	13,183	4.2	4,346,382	8.4
	14年7月～9月	26,377	1.0	10,561	0.9	15,817	1.1	4,987,746	1.5
月次	13年 10月	8,081	5.3	3,098	6.5	4,983	4.6	1,110,932	34.4
	11月	7,767	4.0	2,946	5.8	4,821	2.9	1,020,393	38.8
	12月	6,949	4.1	2,880	4.0	4,068	4.1	1,237,758	23.9
	14年 1月	6,963	0.3	2,922	1.8	4,042	0.8	1,341,928	18.4
	2月	7,154	0.6	3,048	3.2	4,106	1.3	1,369,830	11.9
	3月	8,638	3.7	3,594	5.6	5,044	2.4	1,606,524	6.6
	4月	7,058	2.9	2,836	2.1	4,222	3.5	1,415,519	7.8
	5月	7,754	3.2	3,072	2.6	4,683	3.6	1,459,482	5.8
	6月	7,285	4.6	3,006	3.1	4,279	5.7	1,471,381	11.3
	7月	8,164	2.0	3,286	1.9	4,878	2.0	1,620,128	8.3
	8月	9,436	0.4	3,709	1.2	5,727	0.1	1,738,210	8.2
	9月	8,777	4.7	3,566	3.2	5,211	5.8	1,629,408	16.0
	10月	8,546	7.1	3,413	10.2	5,134	5.2	1,578,273	42.1
資料出所		航空輸送統計速報 最新値は、邦社主要9社の速報値による。						日本航空、日本アジア航空、全日本航空及び日本エアシステムの輸送人員	

自動車登録台数、高速道路走行台数（9月、一部については10月の速報値・確報値）

自動車登録・販売関係データの推移（前年同月比（％））



新車登録台数は、前年同月比4.4％増となった。このうち、旅客車は同5.7％増（普通車同9.0％減）貨物車は同0.1％減であった。

なお、14年10月は、同5.2％増（旅客車同6.7％増、貨物車同2.1％減）となっている。

軽自動車新車販売台数（軽二輪車を除く）は、前年同月比11.3％増（軽乗用車同19.4％増、軽貨物車同5.3％減）となった。

なお、14年10月は、同6.9％減（軽乗用車同8.5％減、軽貨物車同2.7％減）となっている。14年11月（速報）は同8.5％減（軽乗用車同7.6％減、軽貨物車同10.3％減）となっている。

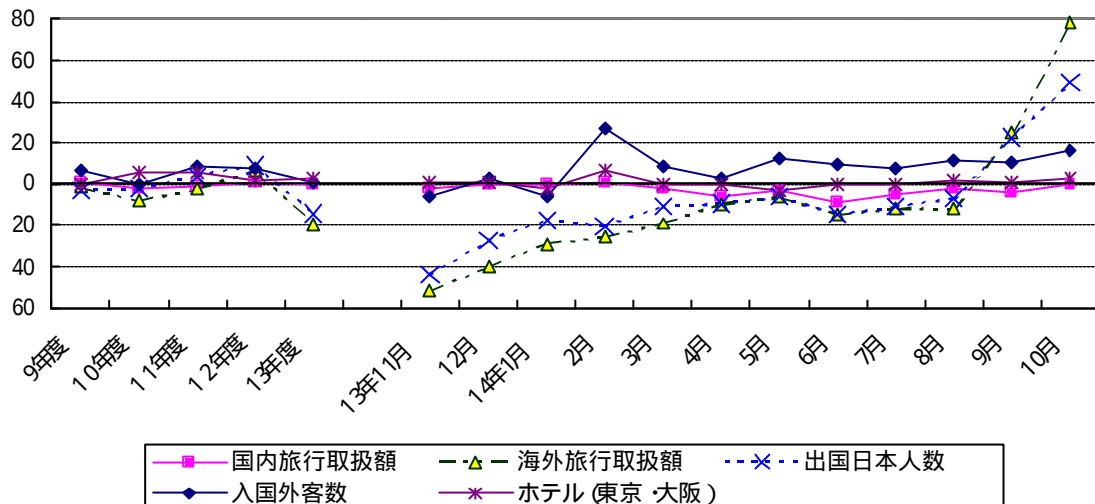
		自動車新車登録台数(合計)		貨物車		旅客車		軽自動車販売台数	
		(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)
暦年	9年	5,138,178	5.1	724,633	10.5	4,279,423	3.9	1,617,471	5.2
	10年	4,356,921	15.2	526,766	27.3	3,713,167	13.2	1,551,330	4.1
	11年	4,005,711	8.1	466,966	11.4	3,431,727	7.6	1,880,771	21.2
	12年	4,114,239	2.7	480,794	3.0	3,533,302	3.0	1,874,915	0.3
	13年	4,077,535	0.9	458,759	4.6	3,527,228	0.2	1,853,521	1.1
年度	9年度	4,770,970	14.7	657,534	19.4	3,986,917	13.9	1,533,077	11.4
	10年度	4,234,301	11.2	498,439	24.2	3,621,345	9.2	1,660,689	8.3
	11年度	3,998,754	5.6	458,561	8.0	3,435,475	5.1	1,908,701	14.9
	12年度	4,138,500	3.5	482,040	5.1	3,558,673	3.6	1,861,016	2.5
	13年度	3,997,376	3.4	441,783	8.4	3,467,834	2.6	1,844,940	0.9
四半期	13年10月～12月	909,056	8.0	97,108	15.1	790,581	7.0	450,188	4.4
	14年1月～3月	1,132,835	6.6	115,285	12.8	995,618	5.6	528,606	1.6
	14年4月～6月	887,578	4.8	89,370	19.9	782,960	2.3	442,338	1.5
	14年7月～9月	1,012,087	1.0	109,969	6.6	881,391	0.1	449,275	4.4
月次	13年10月	297,437	7.0	32,780	11.4	257,777	6.4	141,496	6.4
	11月	313,082	9.3	34,343	13.2	270,865	8.8	163,538	4.8
	12月	298,537	7.6	29,985	20.6	261,939	5.6	145,154	2.2
	14年1月	249,368	2.6	24,404	13.3	220,687	0.9	120,625	1.3
	2月	350,610	5.9	33,961	12.1	310,472	5.1	167,401	1.5
	3月	532,857	8.8	56,920	13.1	464,459	8.1	240,580	3.8
	4月	266,566	2.8	27,604	15.4	234,462	0.5	137,964	0.7
	5月	285,980	1.5	29,359	18.6	251,558	1.4	136,458	3.9
	6月	335,032	9.0	32,407	24.5	296,940	6.4	167,916	0.3
	7月	369,216	5.8	35,826	10.5	326,528	5.1	159,585	0.1
	8月	253,405	1.6	26,418	11.9	221,397	0.1	113,784	1.1
	9月	389,466	4.4	47,725	0.1	333,466	5.7	175,906	11.3
	10月	312,901	5.2	32,106	2.1	274,984	6.7	131,777	6.9
資料出所		自動車登録統計情報		自動車登録統計情報＜特種（残車を除く）＞		自動車登録統計情報＜乗用車とバスの合計値＞		軽自動車新車販売速報＜軽二輪車を除く＞	

		自動車航送定期航路旅客数		自動車航送定期航路 自動車航送台数		新造船受注量		新造船竣工量	
		(人)	前年同月比(%)	(台)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)	(G/T)	前年同月比(%)
暦年	9年	13,570,171	3.7	5,149,600	3.3	12,994,526	22.2	8,394,455	1.1
	10年	9,011,728	33.6	3,901,722	24.2	10,678,815	17.8	8,548,720	1.8
	11年	7,244,174	19.6	3,427,381	12.2	9,696,491	9.2	9,764,544	14.2
	12年	7,268,508	0.3	3,435,621	0.2	11,591,913	19.5	10,702,608	9.6
	13年	7,418,596	2.1	3,493,123	1.7	13,896,840	19.9	10,383,761	3.0
年度	9年度	13,465,600	0.7	5,089,666	0.2	13,459,551	33.0	8,390,902	4.2
	10年度	7,580,004	43.7	3,506,129	31.1	10,581,781	21.4	9,122,441	8.7
	11年度	7,248,088	4.4	3,405,742	2.9	9,887,701	6.6	9,835,008	7.8
	12年度	7,279,660	0.4	3,476,330	2.1	12,819,488	29.7	10,437,285	6.1
	13年度	7,456,917	2.4	3,467,596	0.3	12,325,744	3.9	10,458,312	0.2
四半期	13年10月～12月	1,650,845	0.9	864,177	4.0	3,339,412	4.3	1,794,598	10.0
	14年1月～3月	1,560,907	2.5	787,255	3.1	2,289,519	40.7	3,412,802	2.2
	14年4月～6月	835,145	4.5	445,075	1.5	3,704,037	9.5	2,060,521	17.9
	14年7月～9月	1,209,043	4.4	501,871	0.1	2,912,316	12.1	2,354,031	14.1
月次	13年 10月	575,128	3.5	297,115	4.0	1,254,350	19.8	840,040	23.3
	11月	549,118	0.2	281,300	3.3	977,560	40.1	563,457	15.1
	12月	526,599	1.0	285,762	4.6	1,107,502	9.9	391,101	4.2
	14年 1月	506,250	0.4	245,344	2.9	332,690	61.3	1,326,534	16.1
	2月	427,407	1.9	242,612	3.1	900,779	13.8	800,658	23.5
	3月	627,250	4.8	299,299	3.3	1,056,050	46.0	1,285,610	16.9
	4月	302,992	3.1	155,403	1.6	1,207,418	4.5	605,846	24.4
	5月	311,894	4.3	148,121	0.9	1,223,689	8.6	574,583	33.4
	6月	220,259	6.5	141,551	2.1	1,272,930	43.4	880,092	4.0
	7月	320,202	11.5	156,154	2.5	1,414,665	69.0	767,323	31.7
	8月	596,861	3.5	182,010	0.1	772,502	35.7	721,540	57.0
	9月	291,980	2.6	163,707	3.1	725,149	43.2	865,168	25.3
	10月	285,722	5.8	163,320	8.4	548,710	56.3		
資料出所		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路の全旅客数		長距離、中距離及び短距離のフェリー36航路のトラック換算航送台数		臨時船舶建造調整法による2500G/T以上の建造許可集計		造船統計速報(43工場)	

(注) フェリー航路は、平成11年7月より36航路となった。(注2) 14年4月より長距離21航路の旅客数及び航送台数の数値である。

(4)観光産業 9月、一部については10月の速報値 確報値)

観光産業関係データの推移(前年同月比(%))



出入国の動向(速報)をみると、出国日本人数は前年同月比 22.5%増(前々年同月比 2.7%減)となり、14 年 10 月は、同 49.3%増(前々年同月比 9.3%減)となった。また、入国外客数は同 10.6%増となり、14 年 10 月は同 16.6%増となった。

ホテル(東京及び大阪13ホテル)の稼働率は、前年同月比1.1ポイント増の75.3となった。
 なお、14 年 10 月は、同 3.1ポイント増の82.9となっている。

		出国日本人数		入国外客数		外人旅行取扱額		ホテル(東京・大阪)	
		(人)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	稼働率	前年同月増減
暦年	9年	16,802,750	0.6	4,218,208	9.9	32,594,614	10.5	74.5	0.7
	10年	15,806,218	5.9	4,106,057	2.7	34,241,184	5.1	71.8	2.7
	11年	16,357,572	3.5	4,437,863	8.1	29,551,731	13.7	73.0	1.2
	12年	17,818,590	8.9	4,757,146	7.2	27,980,726	5.3	75.8	2.8
	13年	16,215,657	9.0	4,771,555	0.3	29,634,491	5.9	77.6	1.8
年度	9年度	16,366,822	2.8	4,186,404	6.4	36,441,114	23.3	74.2	0.2
	10年度	15,953,767	2.5	4,163,903	0.5	29,548,761	18.9	68.8	5.4
	11年度	16,598,534	4.0	4,507,058	8.2	29,506,716	0.1	74.4	5.6
	12年度	18,077,474	8.9	4,828,242	7.1	28,240,071	4.3	75.6	1.2
	13年度	15,493,802	14.3	4,865,233	0.8	29,894,753	5.9	78.0	2.4
四半期	13年10月~12月	2,823,774	37.1	1,126,712	4.8	8,054,608	6.8	80.2	0.6
	14年1月~3月	3,753,396	16.1	1,226,705	8.3	4,547,134	6.1	75.7	1.4
	14年4月~6月	3,764,166	10.3	1,339,747	7.7	12,611,648	57.1	78.8	1.6
	14年7月~9月	4,719,999	0.0	1,392,785	9.9	9,874,390	6.6	76.6	1.0
月次	13年 10月	925,142	39.2	403,181	9.2	2,920,134	2.3	79.8	2.5
	11月	860,698	43.8	354,484	6.4	2,965,975	16.4	86.5	1.1
	12月	1,037,934	27.5	369,047	2.2	2,168,499	3.0	72.3	0.6
	14年 1月	1,125,330	17.4	392,589	5.7	980,090	21.9	65.3	2.3
	2月	1,193,791	20.5	400,081	26.8	1,377,590	11.7	80.0	6.9
	3月	1,434,275	11.0	434,035	8.2	2,189,454	21.8	82.2	0.2
	4月	1,240,563	9.5	460,376	2.3	2,728,622	12.2	80.1	0.7
	5月	1,279,403	6.4	438,248	12.2	2,992,717	10.0	77.9	3.6
	6月	1,244,200	14.8	441,123	9.3	6,890,309	139.6	78.4	0.3
	7月	1,420,406	11.0	516,013	7.5	4,569,438	97.8	78.6	0.1
	8月	1,668,593	6.8	484,772	11.8	3,094,205	23.0	76.0	2.0
	9月	1,631,000	22.5	392,000	10.6	2,210,747	24.8	75.3	1.1
	10月	1,381,000	49.3	470,000	16.6	3,991,695	36.7	82.9	3.1
資料出所		国際観光振興会資料		国際観光振興会資料		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報		東京特別区内9ホテル及び大阪市内4ホテル客室稼働率	

(注) (1) 出国日本人数及び入国外客数は国際観光振興会の推計による。なお、入国外客数は法務省資料を基に、及び通過観光客を加え推計したもの。(2) 客室稼働率は、(利用客室数÷延利用可能客室数)×100で算出した。なお平成12年3月より、大阪市内ホテル1減のため4で算出した。

海外旅行取扱額は9月同24.7%増（前々年同月比9.6%減）となり、14年10月は同77.9%増（前々年同月比6.3%減）となっている。

		ブランド企画商品)							
		国内旅行				海外旅行			
		取扱人数		取扱額		取扱人数		取扱額	
		(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)	(人)	前年同月比(%)	(千円)	前年同月比(%)
暦年	9年	21,137,822	13.5	625,870,671	7.3	4,758,163	2.3	919,896,041	0.2
	10年	24,409,909	15.5	650,536,538	3.9	4,575,730	3.8	836,039,665	9.1
	11年	27,621,185	13.2	698,048,315	7.3	4,743,501	3.7	815,471,540	-2.5
	12年	28,666,859	4.2	737,790,682	6.0	5,005,953	5.7	823,984,418	1.2
	13年	30,076,741	4.9	782,928,056	6.1	4,503,947	10.0	724,094,279	12.1
年度	9年度	21,660,271	13.7	624,978,048	9.5	4,643,181	1.6	894,639,707	1.6
	10年度	24,979,524	11.3	660,712,871	4.9	4,696,643	4.5	833,146,535	4.2
	11年度	28,382,953	12.6	711,528,157	6.8	4,735,741	0.7	806,285,618	2.4
	12年度	28,585,406	0.7	752,934,394	5.8	5,096,597	7.6	837,783,631	3.9
	13年度	30,645,001	7.2	784,680,434	4.2	4,220,676	17.2	675,516,785	19.4
四半期	13年10月～12月	9,274,947	5.3	267,644,645	11.5	1,422,621	5.8	253,534,849	7.0
	14年1月～3月	7,542,226	7.3	172,996,245	4.6	693,867	42.9	102,392,899	47.2
	14年4月～6月	7,716,164	8.0	185,828,455	1.0	985,779	22.3	132,606,291	26.8
	14年7月～9月	6,352,902	3.9	159,998,352	1.1	992,295	11.3	161,623,964	13.6
月次	13年 10月	2,336,805	4.8	57,881,650	8.9	229,468	41.5	36,118,439	44.2
	11月	2,636,944	7.6	60,108,309	0.9	189,395	52.0	27,376,322	54.4
	12月	2,559,436	8.8	54,400,440	4.9	261,229	39.1	36,588,779	47.0
	14年 1月	2,069,237	7.1	47,749,752	5.1	290,826	28.8	41,369,628	34.1
	2月	2,481,227	8.7	61,463,562	4.3	305,646	23.5	39,409,222	26.9
	3月	3,165,700	7.9	76,615,141	2.4	389,307	15.6	51,827,441	19.6
	4月	2,347,982	4.5	55,833,726	1.1	331,850	12.5	52,799,388	16.3
	5月	2,073,358	4.6	52,537,261	3.9	350,651	5.6	56,665,504	6.6
	6月	1,931,562	2.6	51,627,365	1.5	309,794	15.7	52,159,072	17.6
	7月	3,053,030	2.1	91,177,678	3.1	374,728	18.9	63,748,645	18.7
	8月	4,187,043	6.6	106,106,805	0.5	482,411	15.7	96,752,828	13.6
	9月	2,504,050	8.1	62,423,484	7.8	440,351	16.5	74,722,792	25.9
10月	2,443,140	4.6	66,032,541	14.1	347,113	51.3	58,324,782	61.5	
資料出所		主要旅行業者50社の旅行取扱状況速報							
(注) ブランド(企画商品)とは、主催旅行(パッケージ・ツアー)商品のうち、各旅行業者の持つブランド名がつけられたものをいう。									